

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	東亜バルブエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Toa Valve Engineering Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 唐澤 裕一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 飯田 明彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 飯田 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 6月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 6月30日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	6,060,040	4,978,514	8,330,875
経常利益又は経常損失()(千円)	36,205	718,309	137,464
四半期純損失()又は当期純損失()(千円)	409,327	735,543	262,514
四半期包括利益又は包括利益(千円)	323,312	699,075	151,039
純資産額(千円)	7,570,591	6,973,598	7,742,864
総資産額(千円)	12,196,136	11,230,389	12,356,805
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純損失金額()(円)	175.31	315.03	112.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	62.1	62.7

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	120.16	6.12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）のわが国経済は、企業業績の改善を背景に、雇用情勢、設備投資は着実に持ち直し、個人消費も消費税の引き上げ前の駆け込み需要の反動で直近はやや弱含みながらも、確実に回復が期待される中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、依然、原子力発電所（以下、「原発」）の再稼働が実現しない状況の中、主力マーケットである原発向けの各種製品、サービスに多くを依存できない事業環境が継続しており、前連結会計年度以降、業績は非常に厳しい状況が続いております。

このような中、当第3四半期連結累計期間におきましては、原発向けでは、昨年9月に営業運転を終了し法定の定期検査に入った関西電力大飯発電所3・4号機向けのバルブ点検工事のほか、中国の原発向け逃がし弁の製造、全国の原発で再稼働に向けて行われている改造・検査・点検などに関するバルブ製造、メンテナンス案件の受注・生産活動に注力し、また、火力発電所向けでは、新設火力などの大口案件が前期までに概ね納品を完了したことに加え、原発が再稼働しないため、今春に計画されていた点検・補修計画の多くが今秋以降に延期されたことから、スポットの小口案件を中心とした営業・生産活動を行ってまいりました。

このように極めて厳しいマーケット環境が継続しておりますが、工事仕様変更等により収益認識が遅れていた関西電力大飯発電所3・4号機向け定期検査工事が、当第3四半期において売上を計上することができ、その結果、『原子力発電所定期検査工事』（表：報告セグメント内の種類別売上高を参照）の売上高が前年同期を上回る状況となりました。しかし依然、他の種類別の売上高においては前年同期を下回る状況が続いております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は49億78百万円（前年同期比17.8%減少）、営業利益は7億89百万円の赤字（前年同期は85百万円の赤字）、経常利益は7億18百万円の赤字（同36百万円の赤字）、四半期純利益は7億35百万円の赤字（同4億9百万円の赤字）となりました。

関西電力大飯発電所3・4号機向け定期検査工事の売上により、第3四半期連結会計期間の売上がこれまでより幾分改善したことから、営業損益、経常損益ともに第2四半期連結累計期間までの実績と大きく変わっていない状況です。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第3四半期 連結累計期間 （百万円）	当第3四半期 連結累計期間 （百万円）	前年同四半期比 （％）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,993	1,047	47.5
	バルブ用取替補修部品	1,009	821	18.7
	原子力発電所定期検査工事	106	682	543.0
	その他メンテナンス等の役務提供	2,091	1,555	25.6
	小計	5,200	4,106	21.0
製鋼事業	鋳鋼製品	859	872	1.5
	合計	6,060	4,978	17.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産残高は112億30百万円で、前連結会計年度末に比して、11億26百万円減少いたしました。

これは、売上が低調であったことから、営業債権（受取手形及び売掛金）が6億17百万円減少したほか、四半期純損失の計上により実質的に現金及び預金が6億34百万円減少（当第3四半期連結累計期間末では余剰資金を有価証券で運用しているため、現金及び預金と有価証券の合計での増減額）したことによるものであります。

負債残高は42億56百万円で、前連結会計年度末に比して3億57百万円減少いたしました。この主な要因は長期借入金が返済により3億29百万円減少したことによるものであります。

純資産の残高は69億73百万円で、主に四半期純損失の計上を理由に、前連結会計年度末に比して7億69百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動は、102百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,040,000
計	10,040,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,678,600	2,678,600	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式であります。
計	2,678,600	2,678,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,678,600	-	1,739,559	-	772,059

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 343,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,328,800	23,288	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	2,678,600	-	-
総株主の議決権	-	23,288	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜パルプエンジニアリング株式会社	兵庫県尼崎市西立花町 五丁目12-1	343,800	-	343,800	12.84
計	-	343,800	-	343,800	12.84

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、343,835株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,546,061	1,113,327
受取手形及び売掛金	2,658,001	2,040,108
有価証券	20,173	2,818,717
商品及び製品	125,334	172,035
仕掛品	1,348,212	1,697,571
原材料及び貯蔵品	699,407	733,158
繰延税金資産	-	6,966
その他	226,609	102,016
貸倒引当金	6,000	6,000
流動資産合計	9,617,799	8,677,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	382,547	361,789
機械装置及び運搬具(純額)	879,225	791,972
土地	261,363	261,363
その他(純額)	158,407	123,153
有形固定資産合計	1,681,544	1,538,278
無形固定資産	458,372	343,854
投資その他の資産		
投資有価証券	549,944	601,985
その他	87,488	102,214
貸倒引当金	38,344	33,844
投資その他の資産合計	599,088	670,355
固定資産合計	2,739,005	2,552,488
資産合計	12,356,805	11,230,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,385	685,229
短期借入金	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	439,992	439,992
未払法人税等	16,927	3,121
繰延税金負債	2,576	-
賞与引当金	239,771	113,844
受注損失引当金	125,086	301,940
その他	442,276	453,496
流動負債合計	2,004,015	2,007,623
固定負債		
長期借入金	1,675,012	1,345,018
繰延税金負債	71,510	91,872
退職給付引当金	777,521	654,720
P C B 処理引当金	64,972	63,606
その他	20,908	93,949
固定負債合計	2,609,926	2,249,167
負債合計	4,613,941	4,256,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,425,796	3,620,205
自己株式	615,649	615,792
株主資本合計	7,569,674	6,763,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,421	200,665
為替換算調整勘定	5,768	8,993
その他の包括利益累計額合計	173,190	209,658
純資産合計	7,742,864	6,973,598
負債純資産合計	12,356,805	11,230,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	6,060,040	4,978,514
売上原価	4,816,797	4,484,921
売上総利益	1,243,243	493,593
販売費及び一般管理費	1,329,071	1,282,891
営業損失()	85,827	789,298
営業外収益		
受取利息	6,476	5,267
受取配当金	11,479	13,924
受取保険金	-	21,185
補助金収入	25,686	17,500
雑収入	21,634	32,524
営業外収益合計	65,276	90,402
営業外費用		
支払利息	13,858	17,373
貸倒引当金繰入額	1,304	-
雑損失	491	2,039
営業外費用合計	15,654	19,413
経常損失()	36,205	718,309
特別利益		
固定資産売却益	58	145
特別利益合計	58	145
特別損失		
固定資産処分損	1,037	2,164
リース解約損	-	11,390
特別損失合計	1,037	13,555
税金等調整前四半期純損失()	37,183	731,719
法人税、住民税及び事業税	12,418	11,328
法人税等調整額	359,724	7,504
法人税等合計	372,143	3,824
少数株主損益調整前四半期純損失()	409,327	735,543
四半期純損失()	409,327	735,543

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	409,327	735,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,384	33,243
為替換算調整勘定	6,630	3,224
その他の包括利益合計	86,015	36,468
四半期包括利益	323,312	699,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,312	699,075
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

補助金収入

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	398,086千円	365,497千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,049	30	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,046	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,200,917	859,123	6,060,040	-	6,060,040
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,200,917	859,123	6,060,040	-	6,060,040
セグメント利益又は損失()	697,768	130,089	567,679	653,507	85,827

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 653,507千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,106,318	872,196	4,978,514	-	4,978,514
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	4,106,318	872,196	4,978,514	-	4,978,514
セグメント損失()	17,997	159,506	177,504	611,793	789,298

(注)1. セグメント損失()の調整額 611,793千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	175円31銭	315円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	409,327	735,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	409,327	735,543
普通株式の期中平均株式数(株)	2,334,929	2,334,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年6月16日開催の取締役会において子会社を設立することを決議し、平成26年7月2日に下記のとおり設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社が福島地区で展開しております地域除染工事は、今後一定の規模拡大を見込んでおりますが、これに確実に対応していくためには、より地元の事業者となる、即ち現地化を進めると同時に、施工能力拡大のための要員確保が重要な課題となることから、現在、本工事を共に進めている、当社のパルプメンテナンス協力会社である、株式会社クリエイトと共同で新会社を設立し、同社に地域除染工事を移管することを決定いたしました。

将来的には、除染工事のみならず、原発廃炉に関係するような分野全般に事業を拡大する方向で、今後の事業戦略を策定していきたいと考えております。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号	東亜クリエイト株式会社
(2) 代表者の氏名	代表取締役社長 氏野 正(当社取締役)
(3) 所在地	福島県いわき市平中神谷字六本榎11番12号
(4) 設立年月日	平成26年7月2日
(5) 事業年度の末日	9月30日
(6) 資本金の額	20,000,000円
(7) 発行済株式総数	400株
(8) 主な事業内容	除染、廃炉に関する事業
(9) 出資比率	東亜パルプエンジニアリング株式会社 240株(60%) 株式会社クリエイト 160株(40%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

東亜バルブエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。